



2023年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月15日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武内 博文
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 杉山 英史 TEL 052-446-6100
 四半期報告書提出予定日 2023年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第1四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第1四半期	370	9.2	△108	—	△110	—	△148	—
2022年12月期第1四半期	339	△48.3	△119	—	△70	—	△120	—

(注) 包括利益 2023年12月期第1四半期 △51百万円 (—%) 2022年12月期第1四半期 △126百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第1四半期	△6.88	—
2022年12月期第1四半期	△5.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第1四半期	6,957	6,251	89.5
2022年12月期	6,257	5,496	87.7

(参考) 自己資本 2023年12月期第1四半期 6,223百万円 2022年12月期 5,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	—	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,799	△4.1	260	△69.9	242	△73.2	183	△74.7	8.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は年次で業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）については、記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期1Q	21,602,681株	2022年12月期	20,977,181株
② 期末自己株式数	2023年12月期1Q	50株	2022年12月期	50株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期1Q	21,574,786株	2022年12月期1Q	20,956,714株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月17日に第1四半期決算説明会をライブ配信にて開催する予定です。なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しつつある状況にあります。企業の業績判断につきましては、製造業で悪化となる一方で、個人消費やインバウンド需要の回復を背景に小売等の消費は改善傾向にあり非製造業の景況感は改善しました。企業収益は業種ごとでばらついてはいるものの、企業の設備投資意欲は旺盛とみられています。

医薬品業界におきましては、厚生労働省から2023年度薬価改定が告示されました。2度目の中間年改定となる今回の改定では全取載品目の48% (9,300品目) で薬価が引き下げられた一方で、物価高騰や安定供給に対する特例的な対応として実施された「不採算品再算定」によって1,100品目で薬価の引き上げが行われました。さらに、イノベーションに対する配慮から、新薬創出加算の加算額を臨時・特例的に増額し、従前の薬価と遜色ない水準とする対応が行われました。これと並行して、業界団体は薬価制度を含めた創薬イノベーション・エコシステムの強化が喫緊の課題であるとして、2024年度薬価制度改革への提言を行う動きを見せております。

このような業界の動向は、創薬事業を営む当社グループのような創薬ベンチャー企業の事業開発活動におきましても少なからず影響を与えております。

このような環境下におきまして、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は以下の通りとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation (本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」) が韓国で販売中の胃食道逆流症治療薬K-CAB[®] (一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」) の売上が前年に引き続き好調に推移し、院外処方データでは357億ウォン (前年同期比15.2%増、約35億円/1韓国ウォン=0.10円) となっております。また、HKイノエン社は、韓国において、びらん性胃食道逆流症治療後の維持療法向けにtegoprazanの含有量を既存の製剤の半分に減らした新製剤「K-CAB[®]錠 25 mg」を発売いたしました。これにより、K-CAB[®]は韓国で販売されているカリウムイオン競合型アシッドブロッカー (Potassium Competitive Acid Blocker: P-CAB) 系胃酸分泌抑制剤の中で、唯一、びらん性胃食道逆流症の発症時から治療後の全ての段階で使用できる薬剤となりました。

Tegoprazanのグローバル展開も順調に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・販売及び製造の再実施許諾権 (サブライセンス権) 付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社とライセンス契約を締結した企業 (以下「サブライセンス先」) がそれぞれの国・地域で開発・製造・販売にかかる取り組みを進めております。当第1四半期連結会計期間末日現在、韓国を含む36カ国に進出済みであり、韓国、中国、フィリピン及びモンゴルの4カ国においてtegoprazan製品が販売されております。

中国におきましては、3月から中国における公的医療保険である国家基本医療保険の償還対象となることが決定されました。従来は公的医療保険の償還対象ではなく全額が患者の自己負担でありましたが、医療保険の償還対象となることで医薬品へのアクセスが向上し今後の売上高の拡大が期待されます。さらに、シンガポール及びメキシコにおきまして、サブライセンス先が現地の規制当局から販売承認を取得し、販売開始に向けた準備を進めております。これに伴い、当社はHKイノエン社との契約に基づき、HKイノエン社から一時金を受領いたしました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc. (本社：米国・インディアナ州) に導出した犬の骨関節炎治療薬であるGALLIPRANT[®] (一般名：grapiprant)、犬の食欲不振症の適応を持つ ENTyce[®] (一般名：capromorelin)、及び慢性腎不全の猫の体重減少管理の適応を持つELURA[®] (一般名：capromorelin) の売上が、前年に引き続き堅調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先企業及びサブライセンス先におきまして前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。当第1四半期連結累計期間におきましては、当社が株式会社AskAt (本社：愛知県名古屋、以下「AskAt社」) に導出し、AskAt社からOxford Cannabinoid Technologies Holdings plc (本社：英国・ロンドン、以下「OCT社」) にライセンスされたカンナビノイドCB2受容体作動薬 (RQ-00202730/AAT-730/OCT461201) につきまして、OCT社が、英国の規制当局および倫理審査委員会に対して、第I相臨床試験実施に係る治験申請を行いました。

導出準備プログラムにつきましては、前年に引き続き、自社で開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験が進行しております。また、tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、国内での速やかな上市を実現するため、自社による臨床試験の実施を見送り、導出活動に専念することとして提携先候補企業との協議を進めております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施いたしました。

探索研究段階におきましては、前年に引き続き、開発化合物の創出及び創薬研究基盤の強化を目指して、共同研究並びに自社による単独研究の取り組みを進めました。さらに、当社は、創薬バリューチェーンとポートフォリオのさらなる充実化を図るため、湘南ヘルスイノベーションパーク（神奈川県藤沢市）に新たな研究拠点を設置いたしました。本拠点では、新規モダリティ、標的分子探索、AIの創薬応用等に関する最先端の知見や技術を保有する企業との協業機会を得るべく活動を行っております。

当社連結子会社のテムリック株式会社がSyros Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「シロス社」）に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬（タミパロテン/TM-411/SY-1425）につきましては、骨髓異形成症候群（MDS）及び急性骨髄性白血病（AML）を対象とした臨床試験が米国において進められております。当第1四半期連結累計期間におきましては、シロス社が米国食品医薬品局（FDA: Food and Drug Administration）より高リスク骨髓異形成症候群（HR-MDS）を対象としたファストトラック指定を取得いたしました。ファストトラック指定を受けた医薬品候補物質は、開発計画に関するFDAとの意見交換をより頻繁に行うことができ、さらに、臨床データによる裏付けがあれば、優先審査や迅速承認の対象となる可能性があります。

このほか、2022年12月20日付の取締役会において決議いたしました、CVI Investments, Inc. に対する第三者割当の方法による新株式及び第16回新株予約権の発行につきましては、2023年1月5日に払込手続が完了いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、事業収益370百万円（前年同四半期比9.2%増）、営業損失108百万円（前年同四半期は、営業損失119百万円）、経常損失110百万円（前年同四半期は、経常損失70百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失148百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失120百万円）となりました。

なお、事業費用の総額が479百万円（前年同四半期比4.4%増）となり、その主な内訳は事業原価59百万円（前年同四半期比11.7%増）、研究開発費268百万円（前年同四半期比1.7%増）及びその他の販売費及び一般管理費151百万円（前年同四半期比6.6%増）となりました。

② 研究開発の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、268百万円であります。また、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ699百万円増加（11.2%増）し、6,957百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加596百万円、売掛金及び契約資産の減少209百万円及び投資有価証券の増加139百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ54百万円減少（7.1%減）し、706百万円となりました。これは主に、買掛金の減少66百万円、未払法人税等の減少23百万円及び長期借入金の増加39百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加（13.7%増）し、6,251百万円となりました。これは主に、第三者割当増資に伴う資本金及び資本準備金の増加786百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失148百万円の計上及びその他有価証券評価差額金の増加96百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は89.5%（前連結会計年度末比1.8ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加(16.4%増)し、4,282百万円(前年同四半期は2,404百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、210百万円(前年同四半期は、資金の獲得372百万円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失110百万円を計上したことのほか、売上債権の減少209百万円による資金の獲得、仕入債務の減少66百万円、未払金の減少101百万円による資金の使用及び法人税等の支払額49百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、33百万円(前年同四半期比86.3%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円及び無形固定資産の取得による支出6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、840百万円(前年同四半期は、資金の使用4百万円)となりました。これは主に、株式の発行による収入782百万円、新株予約権の発行による収入19百万円、長期借入れによる収入50百万円及びリース債務の返済による支出10百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2023年2月14日に公表いたしました「2022年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2023年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,675,450	4,271,688
売掛金及び契約資産	602,311	393,138
有価証券	250,599	259,262
仕掛品	978	—
貯蔵品	7,522	8,569
前渡金	89,820	105,250
前払費用	108,633	142,150
その他	86,777	113,772
流動資産合計	4,822,094	5,293,833
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	62,642	62,156
工具、器具及び備品（純額）	119,093	204,258
リース資産（純額）	209,288	199,820
有形固定資産合計	391,024	466,235
無形固定資産		
商標権	4,268	4,077
ソフトウェア	19,984	33,078
その他	72	72
無形固定資産合計	24,325	37,228
投資その他の資産		
投資有価証券	987,962	1,127,359
長期前払費用	24,073	22,237
その他	8,172	10,589
投資その他の資産合計	1,020,208	1,160,186
固定資産合計	1,435,559	1,663,649
資産合計	6,257,653	6,957,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	128,066	61,615
1年内返済予定の長期借入金	2,620	12,620
リース債務	42,887	40,359
未払金	206,209	188,577
未払費用	60,479	50,389
未払法人税等	30,957	7,619
預り金	18,922	5,620
その他	3,635	8,602
流動負債合計	493,778	375,404
固定負債		
長期借入金	9,170	48,515
リース債務	167,661	159,235
資産除去債務	12,222	12,246
株式給付引当金	60,590	50,201
役員株式給付引当金	14,498	13,593
繰延税金負債	2,750	47,131
固定負債合計	266,893	330,923
負債合計	760,671	706,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265,697	2,658,975
資本剰余金	2,455,480	2,848,758
利益剰余金	773,021	624,647
自己株式	△21	△21
株主資本合計	5,494,178	6,132,360
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,569	91,177
その他の包括利益累計額合計	△5,569	91,177
新株予約権	8,372	27,617
純資産合計	5,496,981	6,251,155
負債純資産合計	6,257,653	6,957,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
事業収益	339,273	370,493
事業費用		
事業原価	53,218	59,427
研究開発費	263,751	268,358
その他の販売費及び一般管理費	142,153	151,527
事業費用合計	459,122	479,313
営業損失(△)	△119,849	△108,820
営業外収益		
受取利息	209	170
有価証券利息	5,117	1,398
為替差益	62,148	6,391
複合金融商品評価益	—	5,270
その他	6	1,030
営業外収益合計	67,482	14,261
営業外費用		
支払利息	704	1,506
コミットメントフィー	583	1,749
複合金融商品評価損	3,000	—
株式交付費	76	3,635
デリバティブ評価損	13,438	8,571
その他	—	0
営業外費用合計	17,803	15,464
経常損失(△)	△70,170	△110,022
特別利益		
投資有価証券償還益	2,739	—
特別利益合計	2,739	—
特別損失		
役員退職慰労金	17,800	—
特別損失合計	17,800	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,231	△110,022
法人税等	35,671	38,350
四半期純損失(△)	△120,902	△148,373
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△120,902	△148,373

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純損失(△)	△120,902	△148,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,934	96,746
その他の包括利益合計	△5,934	96,746
四半期包括利益	△126,836	△51,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△126,836	△51,627
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△85,231	△110,022
減価償却費	31,835	30,979
受取利息	△209	△170
有価証券利息	△5,117	△1,398
支払利息	704	1,506
コミットメントフィー	583	1,749
為替差損益(△は益)	△47,193	△6,770
複合金融商品評価損益(△は益)	3,000	△5,270
デリバティブ評価損益(△は益)	13,438	8,571
株式交付費	76	3,635
投資有価証券償還損益(△は益)	△2,739	—
役員退職慰労金	17,800	—
売上債権の増減額(△は増加)	857,662	209,173
棚卸資産の増減額(△は増加)	969	△68
仕入債務の増減額(△は減少)	12,370	△66,451
前渡金の増減額(△は増加)	△3,972	△15,429
前払費用の増減額(△は増加)	△184,891	△28,266
未収入金の増減額(△は増加)	20	△488
未消費税等の増減額(△は増加)	△15,802	△33,234
未払消費税等の増減額(△は減少)	△37,475	—
未払金の増減額(△は減少)	△49,563	△101,567
未払費用の増減額(△は減少)	△14,315	△10,090
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	△19,628	△11,828
預り金の増減額(△は減少)	△22,623	△13,301
株式給付引当金の増減額(△は減少)	14,334	△10,389
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	2,718	△904
その他	99	6,111
小計	466,850	△153,923
利息及び配当金の受取額	3,988	1,748
利息の支払額	△704	△1,605
コミットメントフィーの支払額	△7,000	△7,000
法人税等の支払額	△90,444	△49,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,689	△210,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△26,932
無形固定資産の取得による支出	—	△6,655
投資有価証券の取得による支出	△301,856	—
投資有価証券の償還による収入	56,940	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,916	△33,588
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	—	△655
株式の発行による収入	—	782,614
新株予約権の発行による収入	—	19,362
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,275	188
リース債務の返済による支出	△6,385	△10,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,110	840,555
現金及び現金同等物に係る換算差額	39,802	6,769
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163,465	603,062
現金及び現金同等物の期首残高	2,240,661	3,679,304
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,404,126	4,282,366

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月5日付でCVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期累計期間において資本金、資本剰余金がそれぞれ393,125千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,658,975千円、資本剰余金が2,848,758千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りについて、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は現時点では限定的であり、当連結会計年度の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年1月1日至2022年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。